

## 経済学部点検・評価委員会

### 理念・目的

#### ②各学部・全カリ・講座の理念・目的

##### 実施活動

経済学部は、1907年に専門学校令による私立立教学院立教大学の「商科」として設立されてから、100年を越える歴史をもっている。その後の経済学部は、次のような変遷を辿った。すなわち、1922年に、大学令に基づき、私立立教学院立教大学が立教大学となると、商科は「商学部」となり、さらに、1931年には経済学部と改称し、経済学科、経営学科の2学科を置き、この状態が、戦後、1949年に立教大学が新制大学として出発する際にも続いた。経済学部はその前身たる「商科」時代から、立教大学の全人教育の伝統と理念を踏まえ、高い専門性をもつ一方で、幅広い視野と柔軟な頭脳をもって変動する社会に対応できる、自立的な思考力をもった学生の養成を目的としてきた。ますます多様化する現代社会においては、単に、専門性のみを備えただけでは足りず、その専門性を適格に生かせるだけの視野の広さと思考力の柔軟さをもった人材は、不可欠といえる。

上述した学生を養成するために、経済学部は、学部の教育目標として、①経済社会の現実を的確に分析しうる素養、②問題発見と問題解決の能力、③語学・情報科学の能力、④豊かな教養、という4つの柱をたて、経済学の基礎理論を重視しながら、現実社会の変化に積極的に対応し、教育・研究の充実に努めてきた。国際化・情報化の進展が著しい中で、時代の要請や社会のニーズに答えるべく、経済学部が不断の改革を行っている証左として、2002年度に「会計ファイナンス学科」を開設したことを挙げることができる。近年、企業活動の国際化の著しい進展に伴い、各国の企業が他国の証券市場から資金調達を行うという国際的なファイナンスの必要性が極度に高まってきている。近時のこのような動向を踏まえて開設した会計ファイナンス学科は、会計分野とファイナンス分野にまたがる新しい学問の創造をめざすカリキュラムを用意している。

また2006年度には経営学科が学部として独立したことをうけ、経済政策学科を新設して、新たな3学科で社会的要請に応える体制を敷いた。現代経済は市場システムを中心に動いているが、一方で政策の果たす役割も大きいことはいうをまたない。経済政策は、財政支出、課税、投資・融資、規制・保護など多様な形態をとって、「公共サービスと生活」「競争と規制」「グローバル化と地域」などの広範な分野にわたって展開され、人々の生活や企業活動などを支えている。こうした状況において経済政策学科は、経済政策領域の研究を推進するとともに、政策立案能力をもった学生の育成を目指す。新学科のカリキュラムは、現代的課題を以下のようにとらえて、それに答えることを目標に設計された。

「公共サービスと生活」の分野では、地域の生活・産業基盤整備、教育・文化、保健・福祉、環境の保全・再生について、地域のニーズに応じた生活者重視の政策を展開する必要性が高まり、地方分権型行財政システムの確立が推進されている。とくに、産業と生活環境の両面からみた都市再生の重要性を考えれば、地方分権時代の都市政策に関する教育・研究はとりわけ重要な課題である。また、公共サービスの適正化とともに、財源の中核をなす租税の意義とそのあるべき姿の解明は、社会の安定と公正を確保するうえで欠かせない。さらに、社会保障制度の持続可能性を確保する新たな政策展開、公共サービスにおけるNPOの役割の拡大なども求められている。「競争と規制」の分野では、産業構造の転換と少子・高齢社会への対応が大きな課題となっている。諸産業の振興策、産業発展と生活・自然環境との調和、景気対策として有効な財政金融政策、雇用拡大と労働条件の改善などの政策展開が求められている。またグローバルな視野に立つ産業政策も求められている。「グローバル化と地域」は、各国経済が相互に結びつく際の調整だけでなく、企業が国際的な経済活動を行うさいの枠組みとなる。国際機関の果たす役割は、通商・産業・金融・開発・保健・環境といった分野で、各国の政策の国際協調にとどまらず、著しく拡大しており、また政府と並んでNGOの果たす役割も拡大している。

また経済学科についても2006年度からカリキュラムの大幅な改革を実行した。経済分析・経済社会・国際経済の3コースを設置し、学生がより体系的かつ系統的に科目を履修することを目指す。この3コースと新学部は開設して2年目であり、完成年度まで当初計画した科目展開を予定通りに行う。従来、本学部では4年ごとの大幅な見直しと、毎年のマイナー・チェンジを行ってきたが、今後この方針を採る予定である。経営学科については、3・4次生に対して入学時のカリキュラムを保障しているのはもちろんである。

経済学部の卒業生は、2007年3月卒業の就職希望者733名中717名が就職を決定し、就職率は97.8%であった。業種別内訳は、金融・保険業34.6%、製造業19.7%、卸・小売業11.4%、情報9.2%、サービス業8.5%、が上位5業種であり、民間企業が中心である。この数年間、金融・保険・商業の計が4割台、製造業が2割前後で推移しているが、おおむね上記の学部の教育目標が実現されているといえよう。

##### 次期短期目標

2005年3月の「立教大学に対する相互評価結果ならびに認証評価結果報告書」では経済学研究科について、「税理士法改正による入学志願者減少が懸念されるとすれば、その対応策について検討されることが望ましい」ということをはじめ、いくつかの助言、指摘がなされた。これらを含めて、2004年度、2005年度においては、より包括的に経済学部が取り組むべき短期目標を示し、その実現のために努力してきた。短期目標の柱は2点であった。

第一は、2006年度に経営学科が経営学部として独立し、経済学部にも新たに経済政策学科を開設し、経済学科・経済政策学科・会計ファイナンス学科の新3学科体制となることに伴い、学部教育の系統的な改善を進めること、第二は、大学院教育の抜本的改革を実現すること、であった。2006～7年度においてはこれらの方針の実質化を進めてきた。この間、大学設置基準の改定に伴うFDの義務化、学内の学部管轄人件費の導入などの枠組みの変化があり、これらに対応した施策が求められている。以下、個別の目標の実現状況を点検しながら、新たに追加すべき個別目標を示す。

#### ④各研究科の理念・目的

##### 実施活動

経済学研究科は、1951年に修士課程（経済学専攻）が開設されて以来、すでに50年以上の歴史を有している。この間、1954年に博士課程（経済政策専攻、のちに経済学専攻）、1994年には経営学専攻修士課程が開設され、1996年4月には、同専攻後期課程が開設された。また、2002年4月には、経済学専攻博士課程前期課程に社会人向け昼夜開講制の「国際企業環境コース」を開設した。2006年度に経営学科が経営学部として独立したことともない、経営学専攻も経営学研究科として独立することとなった。

経済学研究科は、開設以来、優れた若手研究者を養成し、全国各地の大学に多くの教員を送り込んでいる。しかし、大学院教育の社会的位置づけが大きく変化するのに応じて、後述するような大幅な改編・充実策により、創設以来の役割である研究者の養成は言うまでもないが、税理士や公認会計士あるいは国際的に活躍するビジネスマン等の高度職業人の養成や社会人の再教育－キャリアアップの要求にも応える組織として進化してきた。そうした変化の中でも一貫して変わらないのは、教育に際して、立教大学の全人教育の伝統と理念を踏まえるという点である。その結果、提供される教育は、等しく高度職業人養成といっても、単に、「高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う」だけではなく、「広い視野に立って深遠な学識を授けること」をも目的としており、どちらかと言えばスキルの習得に重点を置いている。一般のビジネス・スクールとは、おのずと異なるものとなっている。

以下では、近年の制度改革に焦点を当てながら、教育・研究内容を具体的に述べることにする。

##### 次期短期目標

研究者養成・高度職業人養成・資格取得支援という大学院の三つの課題のバランスのとれた実現を引き続き目指す。

### 教育研究組織

#### ②各学部・全カリ・講座の教育研究組織

##### 実施活動

教育研究組織は、「教育課程の内容」と密接不可分なため、下記の「教育課程の内容」において詳述する。

##### 次期短期目標

後述の「教育課程の内容」における次期短期目標と同じ。

#### ③各研究科の教育研究組織

##### 実施活動

研究科運営の意思決定機関は、経済学部スタッフの専任教員からなる「経済学研究科委員会」であり、執行機関は学部長（研究科委員長を兼ねる）を中心とする執行部である。学部長の改選ごとに、前期課程および後期課程の大学院主任が任命され、執行部の一員となり、大学院実務を統括する。また、大学院に関わる諸問題は教育制度検討委員会が設けられており、数名の教員が常時、教育・研究指導方法等の中長期的改善策について、スタッフ全員の意見を吸収しながら協議を行っている。

##### 次期短期目標

教育制度検討委員会における改善策の検討を、引き続き強化していく。

## 教育内容・方法等（大学）

### ①教育課程の内容

#### 実施活動

##### （1）カリキュラムの体系性

経済学部は経済学科、経済政策学科、会計ファイナンス学科から構成されるが、学部教育としての統一性とそれぞれの学科の特色を持たせる工夫を行なっている。

すなわち、まず全学科にわたって、経済学と基礎演習の双方を大学教育への導入科目として必修の科目に配置するとともに、経済原論A・B、情報処理入門・情報処理入門2や外書講読A・Bなどを必修度の高い科目として配置している。そして、基幹的選択科目として、経済学科では、理論、統計、歴史、産業、地域、生活、国際経済、金融・資本市場という広い分野にわたる科目群を、経済政策学科では経済政策、財政学、社会政策、産業経済、中小企業、環境、都市、国際政策など政策分析にかかわる科目群を用意している。会計ファイナンス学科はほかの2学科に比べて技術的性格があり、基幹的選択科目として会計・財務と金融・資本市場の二つの科目群をそのコアに置いている。

各学科のカリキュラム上の特色は次のようになっている。

経済学科は、経済分析コース、経済社会コース、国際経済コースを設置している。3年次からこのようなコース別に分かれて学習する理由は、学生が経済学の総合的知識を修得しながら、より体系的・系統的な科目を履修することで、経済社会の現代的課題を自覚しつつ、大学生として必要な専門性と実践性を身につけるためである。

経済政策学科は、導入科目や基礎科目は経済学科とほぼ同様であるが、学科共通科目として政策分析概論、経済政策論、財政学、社会政策論などを配置し、学科としての独自性を示している。さらに学科選択科目として公共政策、産業政策、国際政策、政策関連科目という科目群に分類し、学生がバランスのとれた科目を履修するように配慮している。

会計ファイナンス学科は、会計・金融に関する学習を通じて、企業財務分析の能力を持った学生の育成を目指している。近年、企業活動の国際化が著しく、国際的なファイナンスの必要性がきわめて高くなっている。会計ファイナンス学科のアカウントティング、ファイナンス、マネジメントという科目群は、会計分野とファイナンス分野にまたがる知識や能力を養成するものである。また近年、公認会計士の制度改革が行なわれたが、そうした社会の動向を配慮し、簿記・会計学の教育内容を充実させ、公認会計士の資格取得を支援する科目を展開している（カリキュラム概要については表1、表2、表3を参照）。

経済学部のカリキュラム全体の特徴をまとめれば、経済社会の分析能力と高い専門性を習得するとともに広範な経済に関する視野を育成することにある。導入科目や基礎科目は経済にかんする知識や理解を深めるために各学科に共通している科目が多い。それに対し、基幹的科目群はそれぞれの学科の専門能力を高める科目を配置している。しかし、ほかの学科の科目も比較的自由に履修することが可能である。ゼミナールは所属学科に関係なく、自由に選択して履修することができる。このようなカリキュラム体系は経済学部で学ぶことのアイデンティティの維持と、学科の特性・専門性の保証という二つの要素を生かすために、長期にわたって教育課程の改善を積み重ねてきた結果といえる。

経済学部の教育目標にある「問題発見能力」や「問題解決能力」を培うためには、講義形式の授業だけでは不十分であり、教員と学生による討論形式の授業が不可欠である。このことから基礎演習、ゼミナール、演習系科目などの討論形式の授業を重視している。基礎演習は学生の卒業要件単位の計算上は「共通選択科目Ⅰ」として位置づけられているが、学生全員が自動的に履修登録され、実質的に必修科目に準じたものとして扱われている。専門のゼミナールは2年次から履修が可能であり、学生は専門領域に応じた学習・調査・討論および論文作成などの指導を受けることができる。

また、大学設置基準の改正や新3学科体制にいたるカリキュラム改善の検討結果をふまえ、1年次から4年次までの専門教育に一貫性を持たせるため、教育目標を大きく3段階に分けて明確化した。すなわち1年次は導入科目と基礎科目、2年次は基礎科目と基幹科目、3・4年次は基幹科目および展開科目というように科目履修の発展段階を設けている。各学科の特性を生かすために学科に固有な基幹的科目は2年次から履修できるようにしている。またゼミナールでは、専門領域についての調査・研究の仕方、卒業論文の作成などできるだけ学生の自主性に委ねながらも系統的学習を促すよう指導している。新カリキュラムにおける経済学科の3コース制の導入や、経済政策学科および会計ファイナンス学科の専門領域区分の明確化はそのための工夫といえる。しかしながら、昨今の学生の就職活動の早期化にともない、3年次の後半から勉学に専念することが困難な状況が生まれていることは否めない。

##### （2）卒業要件単位数の量的配分

経済学部の卒業要件単位数は124単位である。その内訳は専門教育科目90単位、総合教育科目20単位、言語教育科目14単位となっている。総合教育科目と言語教育科目は、全学部の教養教育を担う全学共通カリキュラムとして展開されている。「全カリ」は学部の専門教育と関係することによって、学生の専門性だけでなく、人間としての教養を高めるために設けられている。1年次は英語・第2言語の必修科目や専門の必修系導入科目の集中的な修得が要求されるため、学生の履修時間割作成上の制約が大きい。2年次以降は必修科目が少なくなり時間割の作成は比較的自由度が高いものとなる。そうしたなかで、学生の系統的

履修を促すために上記の制度上の工夫を行なったのである。

また、学年ごとに履修登録単位数の上限を設けており、1年次44単位、2年次48単位、3年次44単位、4年次48単位である。これも学生が科目履修の系統性や必要性を考えて卒業要件単位を修得することを促すためといえる。このような履修制度のもとで124単位を4年間で修得することは十分可能である（卒業要件単位数の詳細は表4を参照）。

### （3）初年次導入教育の適切性

初年次の導入教育として基礎演習、情報処理入門と情報処理入門2、経済学などを学部共通の必修系科目として展開している。高校教育と大学教育との接続は難しい問題を抱えており、受験勉強で知識の修得に特化した学生に「大学で学ぶことの意義」や「学ぶために調べて考える方法」を教育することは喫緊の課題となっている。経済学部では、これまでも1年次において基礎演習の充実に力を入れてきた。基礎演習は学部教育の4年間の基礎となるものであり、学生と教員が対話をしながら問題発見やその解決の方法を学んでゆく科目である。そのためクラスの人数を約20人に設計している。また、92年度より1年次生を対象にコンピュータ・リテラシー教育を行なう情報処理入門を開講しているが、この科目はたんに情報処理技術を学ぶのではなく、基礎演習や経済学と連係しながら経済学や統計処理の基礎を学ぶ科目として位置づけられている。情報処理技術の高度化と導入科目としての重要性から、07年度より新たに情報処理入門2が追加されている。

科目の内容を簡単に説明すれば、基礎演習では新聞や文献の読み方、図書・資料検索の方法、討論のルール、プレゼンテーション、レポートの作成などを教育する。とくに図書・資料の検索方法では、図書館と協力して情報機器を活用した検索方法の講習会を行ない、学生が自ら調べ考えるという学習姿勢を身につけさせている。07年度より経済学部作成の『基礎演習ハンドブック』を全学生に配布し、教育指導に役立てている。情報処理入門と情報処理入門2は、情報機器の基本的操作からワープロ・表計算ソフトなどの基本的ソフト、メールの送受信やインターネットを用いた情報検索の方法、経済・財務データの処理の仕方などを教育している。情報処理入門では共通テキスト『経済系のための情報活用』を作成し、07年度から授業で使用している。これにたいし経済学は通年の講義科目であり、経済学の考え方やそれを学ぶことの意義、日本経済や世界経済の現状、2年次以降の基礎科目・基幹科目を学習するための基礎知識を教育している。これらの科目が、いわば三位一体となって経済学の学び方、データ処理の仕方、自分から問題を見つけ、解決の方法を考える基礎を形成するのである。また、経済学で使用する数学的知識を修得するために、高校数学から学びなおす経済数学入門も導入科目として開設されている。

### （4）キャリア教育の実施状況

経済学部では2003年度から全学でもいち早く、高い職業意識を持ってキャリアデザインを構想する能力の養成と、それによる学習意欲の向上を目的として「インターンシップ」科目を開設した。受講定員を20名に限定して、就業意識・企画能力・ビジネスマナーなどを教育し、厳しい雇用環境にあっても活躍できる人材の育成を図っている。この科目では、OB・OGである立教経済人クラブの協力をえて産学連係による実践的教育を行なっている。さらに2007年度からは、学生のキャリア意識を高めるために自己認識を深め、大学での学びとキャリア形成を融合する「キャリア形成の基礎」科目を企画講座のなかに設置した。この科目では、多彩なゲストスピーカーからキャリア実態を聞くとともに自分のキャリアデザインを行なう基礎を習得する。このほか企画講座には、「ベンチャー企業の創出実践」「会社を引き継ぐ」などの科目があり専門教育と実践を結びつける役割を担っている。こうしたキャリア形成にかかわる科目群は現在10コマ展開されている。

### （5）履修科目（必修・選択）の量的配分の適切性

履修単位の必修科目・選択科目の配分は前掲の表4のとおりである。新カリキュラムにおいて必修単位は経済学科12単位、経済政策学科10単位(選択必修を含む)、会計ファイナンス学科12単位となっており、その範囲は基礎的な科目に限定されている。経済政策学科では政策分析概論、会計ファイナンス学科では簿記・会計学が必修科目にはいっているが、これはそれぞれの学科の特性を反映したものである。

共通選択科目Ⅰは演習系入門科目と各学科の導入科目を配置している。共通選択科目Ⅱは各学科の学習の基礎となる科目群であり、経済学科では経済学史1・2、日本経済論1・2、世界経済論、経済情報処理A・Bなど、経済政策学科では経済政策論、財政学、社会政策論、政策情報処理A・Bなど、会計ファイナンス学科では中級簿記1・2、ファイナンス基礎、経営学1・2、財務情報処理A・Bなどを配置している。共通選択科目Ⅰ・Ⅱは必要修得単位数にたいして展開科目単位数を多めに設定して学生の自主的履修を促すとともに、情報処理系科目については情報処理入門、会計系科目については簿記の先修を履修の前提条件としている。選択必修単位数は共通選択科目Ⅰ・Ⅱを合わせて経済学科20単位、経済政策学科24単位、会計ファイナンス学科24単位である。なお経済学科ではそのほかに、学習の専門性を高めるためにミクロ経済学1・2、マクロ経済学1・2、計量経済学1・2などを共通選択科目Ⅲ12単位として設定している。

経済学部では06年度から新たな3学科体制となったが、それぞれの学科カリキュラムの構成に特色を持たせている。経済学科ではコース選択科目24単位を設定し、学生は3年次から「経済分析コース」「社会経済コース」「国際経済コース」のどれかを選択したうえで、それぞれのコース別専門科目を系統的に履修する。経済政策学科では学科選択科目40単位を設定し、「公共サー

ビスと生活」「競争と規制」「グローバル化と地域」「政策関連科目」という専門分野の科目群を明示し、政策にかかわる科目の集中的履修を行なえるようにしている。会計ファイナンス学科では学科選択科目32単位を設定し、「アカウンティング」「ファイナンス」「マネジメント」という科目群から履修させることで、会計分野だけではなくファイナンス分野にもつうじた学生の育成を目指している。

このように経済学部における必修・選択科目の配分は、必修科目を専門科目を履修するための必要最小限に限定するとともに、共通選択科目Ⅰ・Ⅱ、コース選択科目、または学科選択科目というように学生の知識や能力の発達段階に応じた科目展開となっている。

#### (6) 科目担当の専任・兼任比率の適切性

経済学部では06年度から新3学科体制に移行し、各学科のカリキュラムも大幅に変更された。新カリキュラムは08年度から専門科目がすべて展開されることになる。07年12月現在で確定している新カリキュラムの総展開コマ数は539コマであり、専任担当コマは332コマ、兼任担当コマは207コマ、したがって専任担当率は62%である。

学部では基礎演習、経済学、情報処理入門などの導入科目、経済原論A・Bなどの必修科目、必修系選択科目、ゼミナールはできるかぎり専任教員が担当すべであるという合意はあるが、専任教員の研究休暇・海外研究、または大学行政上の職務負担などの都合により兼任講師がこれらの科目を担当する場合がある。しかしながら経済学（再履修を除く）、経済原論A・B、経済史、統計学A・Bなどの重要な導入科目・基礎科目はすべて専任教員が担当している。また、基礎演習は展開コマ数32コマのうち専任担当は23コマ、専任担当率72%、情報処理入門と情報処理入門2は展開コマ数22コマのうち専任担当は20コマ、専任担当率91%となっており、導入科目の専任担当率は高いものとなっている。このような大幅な専任担当率の改善は、かつての助手制度から助教制度への移行によって助教の基礎演習や情報処理入門と情報処理入門2などにたいする科目担当が認められたことが大きい。これらの科目を助教や兼任講師が担当する場合にも、事前に担当教員による科目内容の検討会を行ない、基礎教育の改善と教育水準の向上を図っている。

#### (7) 授業科目の単位計算の妥当性

学部の授業形態には、大きく分けて講義科目とゼミナールなどの演習系科目とがある。ともに半期の90分授業を行なうことで2単位を認定している。講義では受講してノートをとるだけではなくテキストや参考文献の学習時間が必要であるし、ゼミナールでも特定テーマに関する予習・復習は欠かせない。それらに費やす時間や努力は甲乙つけがたいものがある以上、同じ単位数を与えることは妥当であるといえる。

#### (8) 単位互換、単位認定方法の適切性

海外の提携校に留学したさい、そこで取得した単位は科目の内容を検討し、教授会の協議を経て学部卒業要件の単位として認定している。提携校以外でも、留学先のカリキュラムを国際センターで調べて要件が満たされていると、提携校と同様の扱いをする制度があり、毎年数名の学生がこの制度を利用している。単位の読み替えは本学部の展開科目に相当するものに限られるため工夫を要するが、留学生の努力に報いるという姿勢で判断している。単位認定の上限は、全学的に60単位と定められている。

本学は2001年度から5大学間単位互換制度を発足させ、本学で十分展開できていない専門科目についても履修機会を拡大している。ただし、本学の学生が他大学で単位認定されるよりも、本学で履修して単位認定される他大学の学生のほうが多い。卒業要件単位数のうち本学部以外の科目については、5大学間単位互換制度、全学共通カリキュラムの超過単位数、他学部聴講科目などを合わせて8単位を上限として自由選択科目に算入できる。

#### (9) 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

経済学部では3年次編入学試験で受け入れる社会人と、1年次から受け入れる帰国生にたいしては、口頭試問において学習意欲や目的意識をとくに注意して受け入れているため、入学後の特別の配慮をほとんど必要としない。

外国人学生は卒業を目的とする正規外国人学生と海外の協定校から1年以内で派遣される特別外国人とがある。正規学生にたいしては、1年次の基礎演習で、それからできるだけゼミナールに受け入れ、教員の指導・援助を受けやすくしている。ゼミナールで卒業論文を作成する際には、国際センターのチューター制度を用いて、学習上の困難を緩和させている。特別学生にも、チューター制度により支援を行なっている。外国人留学生は日本社会への関心や問題意識がはっきりしており、学生の学習による刺激となっている。

#### (10) 生涯学習への対応とそのための措置

経済学部では、生涯学習には、3年次編入の社会人入試と科目等履修生制度で対応している。3年次編入制度は、高校卒・短大卒の社会人の学部教育にたいするニーズに応えるだけでなく、大卒（まれには大学院卒）のなかにあるそれまでの専門や職業が経済・会計分野とは大きく異なることから、大学院入学を希望しつつもまず学部教育を受けておきたいというニーズにも対

応する制度として機能している面もある。しかしながら、夜間が主の学部ではないので、高齢者や休業者の高等教育へのニーズには対応しうるものの、フルタイムで働きながら学ぶことは困難である。このため、生涯学習への対応は、むしろ経済学研究科の夜間主で履修が可能な社会人コースを中心に考えている。いずれにせよ、こうしたニーズを持つ学生は、できるだけゼミナールに受け入れ、適切な指導が必要である。

また、立教セカンドステージ大学が立ち上げられ、生涯学習のニーズを大学として積極的に受け入れる方向が定まった。とはいえ、各学部の専任教員がその授業にどのようにかかわっていくのかはまだ不鮮明といわねばならない。各学部の研究蓄積や教育能力をどう生涯教育に生かすのか、まず全学的なルール作りがその前提条件となるであろう。

表1 経済学科のカリキュラム概要

導入科目群	経済学	経済数学入門	基礎演習	情報処理入門
基礎科目群	経済原論	外書講読	経営学	
基幹科目群	経済学史	世界経済論	金融論	
経済分析コース	計量経済学	マクロ経済学	景気変動論	現代資本主義論
経済社会コース	生活経済論	日本経済史	環境経済学	年金経済論
国際経済コース	国際貿易論	アジア経済論	アメリカ経済史	開発経済学
展開科目群	企画講座	インターンシップ	特別講義	

表2 経済政策学科のカリキュラム概要

導入科目群	経済学	経済数学入門	基礎演習	情報処理入門
基礎科目群	経済原論	外書講読	政策分析概論	
基幹科目群	財政学	産業経済論	経済政策論	政策分析演習
公共サービスと生活	地方財政論	租税論	都市政策論	
競争と規制	中小企業論	流通経済論	規制の経済学	
グローバル化と地域	国際経済政策論	環境と開発	国際機関論	
展開科目群	企画講座	インターンシップ	特別講義	

表3 会計ファイナンス学科のカリキュラム概要

導入科目群	経済学	経済数学入門	基礎演習	情報処理入門
基礎科目群	簿記	会計学	経済原論	外書講読
基幹科目群	中級簿記	経営分析論	ファイナンス基礎	金融論
アカウンティング	財務会計論	管理会計論	国際会計論	
ファイナンス	コーポレート・ファイナンス	証券経済論	国際金融論	
マネジメント	コーポレート・ガバナンス	国際経営論	経営史	
展開科目群	企画講座	インターンシップ	特別講義	

(注)表中の科目名は代表的科目の例示である。

表4 経済学部卒業要件単位数

経済学科		経済政策学科		会計ファイナンス学科	
履修区分	単位数	履修区分	単位数	履修区分	単位数
必修科目	12	必修科目	6	必修科目	12
共通選択科目1	12	選択必修科目	4		
共通選択科目2	8	共通選択科目1	12	共通選択科目1	12
共通選択科目3	12	共通選択科目2	12	共通選択科目2	12
コース選択科目	24	学科選択科目	40	学科選択科目	32
自由選択科目	22	自由選択科目	16	自由選択科目	22
合計単位	90以上		90以上		90以上

#### 次期短期目標

学部の理念・目標・教育目標を点検し、カリキュラム改革を図るなかで特に以下の点を目標とする。

- (1) 収容定員の一番大きい経済学科にはコース制(3コース)を導入し、きめの細かい教育を推進する。

これについては、2006年4月入学者から実施済みであり、コース選択の人数バランスも適正な規模となっている。今後は、3コース制の実施効果を毎年点検し改善していくことが課題となる。

- (2) 3学科それぞれのなかで、将来の進路に応じた履修モデルを明確にし、系統的学習を図る。

これについては、2006年度の履修要項に履修モデルを明記し、実施済みである。今後は、履修モデルの効果を毎年点検し改善していくことが課題となる。

- (3) これまで学部として豊富な経験を積み上げてきたインターンシップ制度をさらに充実させる。正課としての運用のほかに、今後はとくに、キャリア教育の一環という視点を考慮して、他の学部科目と組み合わせた新たな展開を図る。

- (4) 実績のある企画講座などを軸に、産学官連携を活かした教育プログラムを推進する。

産学官連携教育はひきつづき前進しているが、連携関係や担当者の固定化などがみられたので、07年度には、再編成の基本方針を決定して、新たな産学官連携教育の展開をはかりやすくした。

さらに学部改革で追加すべき新たな課題として、次のものがある。

- (5) 初年次教育の明確な位置づけ。入学直後のオリエンテーション、「基礎演習」と「経済学」において、動機付けや基礎的なスタディ・スキル、専門との橋渡しは基本的にカバーされている。今後はさらに、キャリアデザインの観点や、私学学生のアイデンティティ形成までも含めた初年次教育を明確に意識して、その運営体制を検討する。
- (6) 演習系科目の増設によるきめ細かな教育の実施と、その効果の検証。

## ②教育方法と形態

### 実施活動

#### 授業形態の適切性

現在、授業の形態は、一般講義、演習（基礎演習、ゼミ）、外書講読、特別講義、企画講座、インターンシップなど、多様化してきている。

一般講義では、板書やテキスト・資料を用いた講義という伝統的なスタイルを基礎としつつも、さまざまな授業方法が開発され、実施されている。経済学部では専用の質問カードを作成しており、それを受講者に適宜配布して積極的・能動的に質問や意見を出させることや、逆に授業中に教員側から受講学生に質問を出すことなどは、相当行われており、受講者に主体的な学習を促す効果を挙げている。また、本学では、V-Campus、コーラスのシステムが充実しており、当初は本学部教員が最も多数参加していた。これによって、受講者の学習の便宜を向上させるとともに、学生のノートの点検を通じて適切な補足説明を加えることで、受講学生の理解の向上を図っている。

また、企画講座やゼミナールは、受講者のモチベーションが高く、履修にも選抜があつて一応少人数を保っており、教員から個別学生に対して密接な指導が行われるので、当然のことながら、教育効果が高いと外部からも評価されてきている。特に、企画講座の場合は、実態調査を実施したり、ビジネスプランを作成させたりするという、授業への積極参加を求めるので、この効果が発揮されている。ゼミナールも、伝統的な文献輪読型だけでなく、長期休暇期間を利用したフィールドワークや、資料調査、事業所見学などを加えたり、共同論文を作成させたりするなど、授業方法の多面的な工夫が行われている。とくに経済学・経営学・商学関係では、日本学生経済ゼミナールという学生が自主的に運営する全国団体が、毎年、全国および各地域ブロックで討論会を開催しており、ここに論文をもって参加することで、大学の枠を超えて鍛えあうことができる。本学部からも、この全国大会に、毎年数ゼミが参加している。しかし近年、これに参加する他大学ゼミの提出論文の質が下がっていることもあり、独自に討論相手を他大学から選んでインターゼミ討論を行う教員も増えつつある。さらに、演習室常備ないし貸出のノートPCを用いて、学生1人に1台のPCによりネットワーク環境を活用するゼミナールも増えており、教育効果はさらに向上している。

ただ、演習形式の教育効果が高いことは認知されているが、ゼミナールは希望者が特に多くて希望者全員を収容しきれないため、専任教員による複数年継続履修のゼミナールに未加入の学生を対象に、兼任講師による「単年度ゼミ」を開設し、現在8コマ展開している。これは、限られた人的資源の中で、多様な形態をもってより多くの学生に有益な授業を提供する工夫の一環である。

外書講読では、基本的に少人数での輪読という伝統的なスタイルがとられており、外国語教育の性格と経済学・経営学・会計学の論理学習の性格とを併せもって、実施されている。

経済政策学科の必修科目「政策分析概論」は、複数のスタッフが政策諸分野の様々な課題をしめして学生の方向づけをはかるもので、前出の部会を母体としたチームによる授業である。学科完成年度をまって検証にはいきたい。

#### マルチメディアを活用した教育の実施状況と適切性

マルチメディアを活用した教育の導入状況としては、まず、AV資料が、授業形態にかかわらず利用されている。また、1年次の基礎演習履修者を対象に、図書館の協力を得て、情報検索講習会を開き、専門学習に必要な文献情報などの入手方法を教育している。また、情報処理については入門科目と学科ごとに展開科目を置いている。統計・計量関係科目ではパソコン利用は必須要件である。その他、一般講義においてもパワーポイントの利用が増えており、また、メディアセンターの支援もあつて、前述のV-Campusのサイバーラーニング以外でも、Webページやメールシステムによる講義情報（レジュメや小テスト解答など）提供が増加した。ゼミナールでは学生の運営するWebページも16に増え、学生は実践の中で、技術ならびに倫理の向上をはかっている。ただし、「遠隔授業」は、今のところ実施していないが、ビデオオンデマンド型の検討が全学レベルで進められている。

#### 履修指導の適切性

毎年度、ガイダンス時（4月）に学部履修相談所を設けて、履修の相談および指導にあたっているが、昨年「学生ナビ」

という上級生の相談係を配置した。1年生については、基礎演習と情報処理入門は必修でないにもかかわらず、履修率が9割を超えていることから、履修説明会をも含めた履修指導が効を奏し、カリキュラムの設計意図が学生に理解され、受け入れられていることが分かる。さらに、履修指導上で効果的な時期である1年次においては、少人数の基礎演習において、担当教員が種々の指導を行っており、2年次以上ではとくにゼミナールにおいても、同様に指導が行われている。だがゼミナールへの学生の受け入れ割合は高くないため、不正行為により懲戒を受けた学生や、教員の推薦状を必要とするがゼミナールに所属していない学生のために、アカデミックアドバイザーにおいて、学科長と協力してその対応を行っている。

#### オフィスアワーの実施状況

オフィスアワーは、全教員が定めて学生に示している。ただ他大学・他学部の実験によれば、制度化されたオフィスアワーは利用度がかなり低いことが知られている。さらに、本学部では、学生は授業の前後に教員に相談することが多く、その際、面接の予約を行ったり、メールによる質問・相談が行われるなどの実効的な対応がなされてきている。今後はオフィスアワーの実効的利用が課題である。

#### 留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

留年者については、かつては、必修科目の再履修クラスが設けられていたので、教室内で登校不良の実態把握が可能であり、そこで得られた情報は保証人懇談会で生かされ、本人と両親の相談を促すこともあった。しかし、現在、こうした科目が廃止され、留年者に対する学部としてのきめ細かな対応は難しくなっている。また学部別教務課体制から統合的な教務事務体制へ変更され、留年者を含めた低単位取得者に、教務部と学生部とが協力して全学的にケアする体制を築き始めているが、現状では、彼等に種々の指導を行う前提となる呼び出し自体が難しい。留年者を減らすため、低単位取得者への早期ケアを確実化する手段としての退学勧告制度の導入も、全学的に提案されている。

#### 成績評価法、成績評価基準の適切性

成績評価は100点満点で、S：100～90、A：89～80、B：79～70、C：69～60、D：59以下、X：履修放棄、で表示している。成績評価に際しては、講義・演習等の授業形態に応じて、期末試験や小テストあるいはレポート等の提出物や、さらにとりわけ演習系授業では授業での質問や発言、発表なども含め、多面的に組み合わせて評価する機会が多い。評価に際しては、受講者が大学生として最低限の努力と成果を示せば、それをもって60点すなわち合格とする裁量の余地がある。成績評価に際しての問題は、受講者が大学生として最低限の努力と成果を示せば、それをもって合格とすることが適切か否かということよりも、むしろ、学生の急速な質的变化の中で、何をもち「最低限」とするかという「最低限」の基準についての合意形成が十分でないことにある。しかし、シラバスに成績評価基準の前提となる授業目標や成績評価方法・基準を明記する欄を設けたことにより、評価基準に関する合意形成は徐々に進んできた。

また、現在のところ、成績評価Sは何%という具合に成績分布に関する合意は、教員間で制度的には存在していない。しかし、本学部では、科目ごとに成績分布（S、A、B、C、D、X）を表にしたものを作成し、教授会で回覧しており、成績分布に関する合意形成に役立っていると考えられる。さらに、学部内の統計分析委員会が、毎年、同表の解析結果を教授会に報告してきた。この解析結果は、同一科目でも経済学科生と経営学科生では理解度が異なる事例などを明らかにしており、カリキュラム検討の資料として役立っている。成績分布の学生に対する公表については、未だ、制度化はされていないが、担当者が独自に行う事例が増えている。

学生の学習意欲を刺激するべく、成績優秀者の大学院推薦入学制度を導入した。さらには勉学意欲が高い学生に、4年次に修士課程の授業を受けて、5年間で修士号取得の可能性を与える制度（大学院特別進学生制度）も導入した。また、学生の集約的学習を促すべく、学部専門科目の履修上限単位を定めている。履修上限単位数は、他学部聴講分を含めて、1年次は24単位、2年次以上は44単位である。この上限単位数は、あまり少ないと学生の視野を狭くするおそれがある一方、あまり多いと集約的学習を促すという機能が有名無実化するという具合に、その兼ね合いが難しいところである。主要他私大と比べてこの制限はなお緩く、再検討の余地がある。なお卒業生の進路については、前述した。

#### 次期短期目標

(1) 経済情報処理、経済分析演習、経済社会演習、国際経済演習、ゼミナールなどの少人数教育の充実・実現。

少人数教育については、2006年度以降の収容定員の縮小にともなうS/F比の大幅な改善により、大きな前進が認められる。とくに、情報処理については現状の1年次の半期科目から「情報処理入門」「情報処理入門2」という通年開講の科目として充実させることができた。その成果は、現在検証中である。2008年度には演習科目の充実が図られる。

(2) 大規模授業の是正。(すでに大規模授業の授業分割が実施されているが、さらに受講生の適正化を図る。)

これについては収容定員の縮小による効果以外は、これまでのところ大きな前進をみていないが、大規模授業担当者交流会などのFD活動を展開してきた。大規模授業の是正は依然として大きな課題である。



## (3) オフィスアワーの導入。

オフィスアワーは2006年度から実施している。またあわせてアカデミックアドバイザー制度も導入した。少数ながら相談にくる学生が現れている。今後はその効果を点検し改善していくことが課題となる。

## ③国際化への基本方針

## 今期短期目標

本学では、国際センターが中心となり、異文化理解の促進と国際社会で活躍できる人材の育成を目指して、本学学生の海外留学支援、本学への外国人留学生の受け入れ体制を整備している。

受け入れ外国人学生数は、全学で500人程度を目標としているが、正規学生に特別学生を加えると400名を超えた。(6/14部長会資料) 現在、正規37名(学部30・研究科7)・特別4名(学部1・研究科3)を受け入れている。協定校への派遣留学生は、学部3名、研究科1名であるが、協定がなくても国際センターと教授会で認定して、協定校と同等の扱いを行う認定校制度により、1名が留学している。記述のように、派遣先大学で取得した単位は、科目の内容を検討し、教授会の議を経て、学部卒業要件の単位として認定している。この読み替えは、本学部展開科目に相当するものに限られるため工夫を要するが、留学生の努力に報いる姿勢で判断し、海外留学を支援している。

また、本学と延世大学(韓国)および慶應義塾大学とが協力して、「グローバルな規模で活躍できるリーダーを養成するために3大学でグループトレーニングの機会を設ける」との主旨で、2002年度からリーダーシップ・プログラム(Urban Tour、Lecture & Workshop、Conference Tour)も実施されている。このプログラムには本学部を初めとする社会科学系学部学生の参加が多い。

本学では、教育上の国際交流は全学体制で実施されてきた。近年、学部間協定が始められたが、本学部・研究科の協定は研究交流にとどまっている。しかし、本学部の個々の教員レベルでは、海外の大学の教員との間でゼミナールなどの交流を図っており、現状では毎年数名が海外合宿の際に現地大学生との討論会を中心とする交流を行っており、若干の経費援助も行われている。2006年度には経済学部生と中心としたカナダのアルバータ大学への研修が開始された。2007年度の経済学部生参加者は16名であった。こうした実績をもとに、より専門に即した国際教育交流のプログラムをさらに開発していきたい。

このほか、国際化への対応の一つとして、前述した共通選択科目Ⅰに配当している外書講読Ⅰに加えて、専門の自由選択科目として外書講読Ⅱ(英語・独語・仏語)を設け、さらに本年度は休講にしているがビジネス英語も置いている。これらの科目を通じて、外国語を専門に即して使用できる能力の向上を図っており、今後の充実も検討している。

本学部の専任教員には、専門科目担当では韓国国籍とカナダ国籍の教員が各1名おり、言語科目担当では中国国籍の教員が1名いる。専門科目担当教員人事については、本学部学生の大多数を占める日本人学生への教育能力を前提にして、国籍制限は付さずに募集し、応募があれば日本人研究者と同様に審査している。したがって、相当高いレベルの日本語能力を有しているため、特別な受け入れ体制は殆んど必要ない。

## 次期短期目標

- (1) カナダ・アルバータ大学との交流では、2005年度に学生の研修を開始し、有効であったことが確認されている。今後はプログラムの改良も視野に入れ、安定的運営のために人的資金的準備をしている。
- (2) モスクワ大学を含む海外諸機関との研究交流の促進。

## 教育内容・方法等(大学院)

## ①教育課程の内容

## 実施活動

経済学研究科は、前述したように経営学研究科に一部の収容定員を移し、2006年度以降は経済学専攻の入学定員40名、うち国際企業環境コースの定員20名となった。経済学専攻のほかには2005年度以前入学者に対応した経営学専攻が置かれ、それぞれ博士課程前期課程と博士課程後期課程を有する。さらに、国際企業環境コースは、2000年4月に開設された当初は「演習コース」と「講義コース」に分かれていたが演習コースの方が教育の実効性が得られることや「講義コース」は選択する学生が少なくなったという状況もあって、「講義コース」は2007年度入学生から廃止された。

2007年10月の時点で、経済学研究科の正規在籍者数は、博士課程前期課程54名(昼間の経済学専攻30名、国際企業環境コース22名、経営学専攻2名)、博士課程後期課程31名(経済学専攻25名、経営学専攻6名)となっている。前期課程学生は、他大学出身者は30名(55%)であり、後期課程学生のうち本研究科前期課程以外からの入学者は5名(16%)である。この他に、協定校からの特別外国人学生が計3名在籍している(前期課程1名、後期課程2名)。

昼間の前期課程院生および国際企業環境コースの学生に対しては、1994年に必修化された「演習特別指導」（2年間合計8単位）が、教育・研究指導の中核をなす。これによって論文作成および口頭発表の能力向上と理論的思考力の育成が計画的に進められる。

2002年度まで、演習以外の授業科目は「選択必修科目」と「選択科目」に分かれていたが、2003年度から昼間の学生に限って「選択必修」の制度が廃止され、演習以外の大学院全開講科目が「専修グループ」に分けられて、学生が入学時に選択した専修グループの科目を中心に履修させる制度に改められた。すなわち、経済学専攻では、理論系（34科目）・経済史系（18科目）・政策系（24科目）の3専修、経営学専攻では、経営・経済学系（40科目）と会計学系（20科目）の2専修である。この措置は、学生のニーズの多様化に応じるための措置であるとともに、幅広い人材の育成という前期課程教育の目標に教育内容を近づけることをも目指している。「国際企業環境コース」に関しては12単位以上の選択必修科目の履修が義務付けられているが、2009年度から社会人入試で入学した学生の履修についても、これまでの昼間の学生の履修規程と同じ内容で統一が図られることが予定されている。

博士課程後期課程では、学生は博士論文作成指導教授届を提出して、指導教授から研究指導を受ける。ここでは学生全員が研究者志望なので、論文作成指導に重点が置かれるが、学生の視野が偏らずに「豊かな学識を養う」ために、指導教授担当科目のほか「関連分野研究指導科目」を毎年1科目受講しなければならない仕組みになっている。また、学界で求心力のある教員の中には、その主宰する研究科外の研究者も加わる研究会や研究プロジェクトに指導する学生も参加させ、専門分野内とはいえ、より広い視野での指導を行うことも少なくない。

大学院教育と学部教育の連携に関しては1998年度から大学院入試に導入された内部推薦制度と特別進学制度がある。これらについては後に「学生の受け入れ」で詳しく述べる。また後述「④学位授与・課程修了の認定」で触れる学部内規の改正により、研究者養成の「出口」の部分である。課程博士号の取得に関し、これを促進する仕組みが導入された。これによって学生は、教育内容についてはもちろんであるが、制度的にも、学部入学から博士号取得まで一貫した見通しを得やすくなったのである。

以上のような制度改編により、経済学研究科はより多様な人材を養成する機関として進化を遂げてきた。その結果として、過去数年、研究者をめぐる就職状況が厳しさを加えているにもかかわらず、同研究科は多数の大学教員・研究機関スタッフを輩出し続けており、また各種専門職試験でも良好な成績を収めている。

なお、外国人留学生に関しては、現在のところ、韓国、中国を中心とした漢字圏からの留学生が中心であるため、日本語で授業を行う現状でもそれほど大きな問題は生じていない。しかも日本語に困難のある留学生に対してはチューターをつけることで研究が円滑に進むよう配慮している。今後の課題としては、漢字圏以外の諸国との、留学生の受け入れ等の交流をさらに活発化させるべく、英語による授業の展開や、在学生の英語力充実のためのより積極的な施策も考慮する必要がある、そのために、後述（3）で触れるように、そうしたことを視野に入れたカリキュラムの手直しが行われつつある。

旧来存在した、明治大学、法政大学、中央大学、専修大学各大学院の経営学・商学研究科との間での単位互換制度に加え2000年度には新たに7大学（青山学院大学・専修大学・中央大学・日本大学・法政大学・明治学院大学・明治大学）との間に大学院経済学研究科の単位互換協定が発効し2001年度には、これに東洋大学の経済学研究科が加わった。しかし、これらの制度の利用頻度は、現在のところ、極めて少数に留まる。なお、他大学では単位互換の提供科目を制限しているところが多いが、立教大学経済学研究科は、原則として全開講科目を提供している。これらの制度については今後、①互換される認可単位数の枠を拡大する（現行は在学中8単位）、②本学研究科と他大学研究科との講義開設科目や時間の調整、⑤他大学研究科の教員との講義内容の調整などによって受講者の便宜を図ることが必要である。

## 次期短期目標

- (1) 学部4年次から博士課程前期課程1年次の科目履修を可能とし、前期課程1年次で修士論文提出が可能な制度（学部から通算5年間で修士卒となる制度）の創設。これについては「大学院特別進学生制度」が2006年度に発足し、運用を開始したところであるが、特別進学生への評価は高い。
- (2) 学部・大学院カリキュラムの相互乗り入れの導入。  
現在学部内委員会で作業を継続中である。

## ②教育研究指導の方法と形態

### 実施活動

前期課程の教育に関しては、学生の中に研究者志望者と高度職業人志望者とが混在しているために、二元的になりがちである。研究者志望学生に対する研究指導には、理論的・実証的に高度な内容のものが求められる一方で、高度職業人志望者に対しては、多くは資格試験の準備に関連した、より実践性の高い研究指導が中心となる。同一の機関でこの2つの要求を満たすことは本来容易ではないが、当面の改革のポイントとしては、多様な講義科目展開とりわけ基礎的分野やスキルを培う分野における科目の展開と従来からの「研究者養成」に対応する指導と並んで、高度職業人志望者の問題意識に対応した個別指導ができる体制を作ることであった。前述した「国際企業環境コース」の新設によって相当程度改善目標に近づいたといえる。

また2001年4月から、同一の科目を数年にわたって連続して受講できる「重複履修」の制度が廃止されたことは、従来修士論文作成指導に偏っていた前期課程の教育を、より多面的な指導を行い、また、さらに多様なニーズに応えるものに編成替えしていく第一歩となった。さらに、前述した2003年度からの「専修グループ」制実施で、多様化はさらに進んだ。

2009年度に国際企業環境コースを発展的に解消させ、昼夜開講の体制に移行することを予定しているが、これは、夜間の講義をさらに充実させ、高度職業人志望学生と研究者志望学生の両者に対応できる科目展開と指導体制の充実を図るという経済学研究科のこれまでの大学院改革の方針の延長線上に位置づけられているものである。

前期課程を修了した者の進路については、現在把握されている限りでは、本学ないし他大学の博士課程に進学する者は少数であり、資格試験に合格して修了後直ちに専門職への道を歩む者も、全体の中では少ない。大半は企業の調査部や民間研究機関に職を求め、また、資格試験の受験継続のために他大学の修士課程に移るケースもある。こうした前期課程の「出口」の状況を調査によってより詳細に把握し、今後の教育・研究指導内容の改善に反映させることは、緊急の課題である。さらに、それに加えて、前期課程を修了した者が就職・進学先でいかなる評価を得ているかという点についての詳しい調査は、その必要性は強く認識されているが、まだ全く手探りの段階であり、方法を検討中である。

博士論文の作成に関しては前述のごとく、基本的に課程博士の学位授与を前提とした論文作成指導がなされている。高等教育機関での数少ないポストの獲得を在学者全員が目標としているため、在学者をその水準に到達させるべく、博士課程担当の教員は多大の労力を費やして教育・指導を行っている。近年のTA・RA制度の拡充は、学生に経済的インセンティブと教育・研究の場での刺激とを与えることで、研究・教育の能力の開発を促す効果を生んでいる。さらに、経済学部の紀要『立教経済学研究』については、規則を改正し大学院博士課程後期課程在学学生にも厳密なレフェリー審査を経た上で論文発表の場を提供できるようにした。旧来の大学院経済学研究会発行『立教経済学論叢』に加え、このような成果の発表のための新しい場が与えられたことは、博士課程在学者の研究活動の活発化に寄与している。博士課程後期課程を経て高等教育機関に就職した者について、その後、能力等の面で問題を起こした例はこれまで報告されていないことから、こうした教育の効果は十分に上がっていると判断される。

#### 次期短期目標

博士課程在籍中（5年間）の博士論文指導体制の構築。そのための博士課程後期課程進学者の修士論文指導の見直し。

この課題に関連して後期課程入試の見直しを進めているが、全体として現在継続中の課題である。

### ③国際化への基本方針

#### 実施活動

海外の大学院との相互交流と単位互換については、シカゴ大、コーネル大、ウェスタン・ミシガン大（以上、米国）、エセックス大（英国）、チュービンゲン大、フンボルト大（以上、ドイツ）等、現在合計35大学と協定している。さらに、モスクワ大学とは研究者レベルでの相互交流があり、2004年度以降2名の派遣と2名の招聘がなされている。協定校からは毎年数名、主に日本経済を研究テーマとする大学院生を特別外国人学生として本研究科に受け入れている。彼らの場合、留学期間が本学の授業日程と一致しないため、帰国後の単位認定について困難を生ずるケースがある。前述のごとくチューター制度等があるので語学面で問題が生じることは少ないが、国際センターで特別外国人学生を各学部に分振り振る仕組みがやや形式的なこともあって、経済学（理論）に関する学生の能力不足が勉学のネックとなるケースが過去に複数生じた。このような事態を踏まえて、受け入れの制度および受け入れ後の教育内容の両面で、対策が検討されつつある。逆に、本研究科から外国の大学院へ留学するケースは、現在は少ないが、今後増加することが予想される。大学院の開講科目は半期制なので、帰国者について履修接続の問題が生じることは少ないが、外国で取得した単位の認定に関し、本学の履修規定を厳格に適用すべきか否かについては議論がある。国際交流活発化のためには、今後こうした面での柔軟化が不可欠である。なお、研究成果を外国の研究者に向けて発信する能力を大学院正規在学者に得させるため、2004年度に複数の科目（リサーチ手法・プレゼンテーション・国際経済事情）が新設された。これらの措置により経済学研究科の研究・教育活動が国際的に一層の広がりを持つことが期待されている。

研究者（教員）レベルの国際交流もここ数年、活発化している。本学教員が協定校に長期滞在する例は現在のところ少ないが、協定校およびそれ以外からの客員研究員は常時数名、本研究科に滞在している。専門性の高い教員レベルの国際交流については、大学単位の協定だけでなく、学部・研究科単位の協定が認められるようになってきたので、さらに適切な海外の研究機関とのネットワークを広げていく予定である。

07年度の時点では、日本学術振興会の若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）に経済学研究科としても積極的参画することが確認されている。これは海外三つの大学（シェフィールド大学、チュービンゲン大学、マルセーユ大学）と同志社大学・立教大学との共同事業として、若手研究者を社会科学領域（とりわけ日本アジアのグローバル・イシューをテーマとした領域）で次世代を担う若手研究者をトレーニングし国際的研究者に育てることを目標とした事業計画である。この事業計画に則って《博士課程の大学院生等の若手研究者をシェフィールド大学等で開かれる海外プログラムに参加させる》ことによって、

経済学研究科の大学院生全体の研究の新たな次元の活性化を図ることを狙いとしている。

#### 次期短期目標

国際的に通用する研究者の育成。

学術振興会のITPに、同志社大学の協力機関として申請に協力した。国際化は、今後、本研究科でも独自の戦略と位置づけて取り組む必要がある。シェフィールド大学からは、若手研究者育成の実現可能なプログラムを提示されており、検討したい。

### ④学位授与・課程修了の認定

#### 実施活動

修士号・博士号の授与に関しては、内規により、研究の到達度、既発表論文の本数等について厳格な基準が設定され、運用されている。修士号の授与状況は、数年に一人の割合で不適格者が出る程度である。博士号の授与状況は、次の通りである。課程博士の取得者は1964年度から2007年度まで10名でありうち9名が留学生、1名が日本人学生である。これまで日本人学生の課程博士の申請が出ていなかったという状況を改善するために次に述べるように、事前審査等に関する内規を定め申請のための資格要件を明示した。その結果2006年度に日本人学生の課程博士取得者が生まれ、現在日本人学生2名が学位を申請中である。

論文博士の場合は、他大学で教鞭をとっている本学出身の研究者を中心に、毎年数名から申請があり、厳正な審査の上で授与されている。

現在、修士号・博士号の授与に際しては、提出された論文を原則として担当者3名（主査1名、副査2名）が審査し、その結果を経済学研究科委員会で報告し、質疑応答の上、最終判定する形式をとっている。課程博士論文に関しては、2002年度に、学位審査論文を提出する前に、関連する分野の院生や教員が参加する指定の「予備審査会」で論文提出者に内容を発表してもらい、その上で出席者から出された質問やコメントを織り込んだものを学位審査論文として提出することが定められ、履修要項に掲載されている。従来から専門分野ごとに非公式に行われていた「M論・D論事前発表会」に加え、よりフォーマルな形での論文発表会を事前に課すことにより、本審査に提出される論文の質を高めるとともに、事実上の事前審査過程を他の学生にも公開することによって彼らの課程博士号の申請を促すものである。また、専攻分野によって学外者（他大学教員）を審査員に加えることはこれまでも行われてきたが、今後は外国からの参加を請うといったことも視野に入れる必要性が認識されている。

#### 次期短期目標

博士号授与基準の『履修要項』での開示。あわせて現行の基準の見直し。

## 教育改善への組織的な取組み（大学）

### ①FDへの取組み

#### 実施活動

本学部では、1年次の「概論」「総論」系科目を重視しており、負担の重いこれらの科目担当者については、学部内で担当コマ数を減らしたり、TA予算の優先的確保を行うなど、負担軽減をはかることがある。また前述したように、特に、1年次生対象の基礎演習においては、学習の動機付け・アドバイスを恒常的に行っている。さらに、ゼミ活動を補助するために学部として予算措置をとっている。

シラバスでは、授業の目標・内容・年間計画を分けて表記している。成績評価については、教員の説明責任が重視されるようになったことをうけ、成績評価方法・基準について具体的に記述している。現在は移行期であり、経済学科（3コース）、経済政策学科、会計ファイナンス学科、経営学科（3・4年）と多数のカリキュラムが走っているため、大学院の部を含めた『履修要項』は406ページ、『講義内容』は241ページと大部になった。

2004年度から全学的な学生による授業評価が実施されているが、本学部では、1985年から、継続的に授業評価のアンケート調査を学生に対して実施してきた。すなわち、学年末試験の終了後、成績が学生に示される前の時期に、無作為抽出で選んだ学生（受講放棄者を含む）にアンケート用紙を送付するという方法で行ってきた。詳細な項目について選択肢で回答させる一方、自由記述欄も設けた。質問項目では、科目の評価にとどまらず、評価の理由について、教員の適切な補足／教員の熱意／教材を工夫してほしい／企業等で役立つような内容を希望／受講者のレベルに配慮／話を聞き取り易くする配慮を希望、などの選択肢を用意し、教員が工夫すべき点を具体的に理解できるように作成されていた。また、アンケート調査の時期は学生に対して成績結果が示される前なので、本音の意見を聞くことができた。回答は統計処理の上、各教員には担当科目部分が配布された。このアンケートの回答や苦情等の学生からの意見は、教務主任や教務委員会が受けとめた上で、当該教員と協議してきた。学部独自の調査は教員の負担が

大きく、全学調査が始まったこともあって、現在は停止しているが、学部教育の改善に資するところ極めて大であった。

### 次期短期目標

学部FD委員会を軸にFD活動を強化する。これについては、情報教育、基礎演習などの導入教育でのFD活動が精力的に進められ、とくに情報教育では担当者共同で共通テキストが作成された。基礎演習でも共通教材作りが行なわれ、2007年度にはこれを使用した演習が展開された。今後も、導入教育と大規模授業を中心にFD活動を展開していく。学部内の「部会」をFD活動の単位と位置づけて、さらに組織的な展開をはかることとした。紹介教員制度を定め、兼任講師を含めたFD活動に着手した。

## ②教育効果の測定

### 実施活動

教育効果の測定は、学部独自調査に代わる全学調査の3年間の結果によく現れており、それをまとめると、以下の通りである。

#### (1) 3年間の集計データの推移から読み取れる傾向

学生の受講態度に関する項目で改善が進んでいる。とくに、「出席率」、「積極的参加」、「履修準備」など。「予復習の時間」も上昇した。他方、授業の進め方や授業内容に関する設問については有意な改善を示してはいない。

比較的数値が高い項目は、「教室の大きさ」、「出席率」、「教員の講義準備」、「テーマの現代性」、「積極的参加」など、他方、比較的数値が低い項目は「予復習」、「学生の準備」、「発展的勉強のきっかけ」などである。

個別項目で改善ないし悪化を示す変化はあるが、総じていえば、統計的に有意な変化といえるものは少なく、アンケート調査をはたして毎年度実施すべきかどうか自体に疑問を抱かせる結果だといえる。

#### (2) 担当教員の取り組み

講義評価に対する担当教員の所見を見ると、「比較的高い評価を得られた」「意図した成果が出ていると思う」など満足度が高い結果に安堵しているものが多かった。満足度が高かった要因として「わかりやすい授業を心がけた」「準備を入念にした」などの自己分析がなされている。

「相対的に板書の仕方に不満が多いようであるが、レジユメの配布でそれに代替し、時間の節約を図っている。それが学生に了解されていないようだ」、「板書が少ない」旨を掲げたつもりだが、やはり受講者の満足するレベルには達していなかったようだ」など、板書に関して、学生とのコミュニケーションがうまく取れていないことを指摘する記述が目についた。

「『授業が騒がしい』という学生諸君の意見は全くその通りで、私も困っている」など、静かな授業を求める学生の記述に対して、問題を認識しながらも十分に対応できないでいる教員の苦悩を示すコメントも少なくなかった。

改善に向けては、重要点を繰り返す、レジユメ・資料の充実、適正な量のパワーポイントの準備、教科書の利用などがあげられてきた。「宿題を出す」ことで、予復習を促すことを考えているというコメントもあった。

ただ、多くの学生は講義や教員の姿勢を好意的に評価し、教員も工夫をこらそうとしている。毎年アンケートを実施して前年度と比較することについては、上述したようにその効果に疑問を感じる。アンケートの回数をたとえば3年に一度にして、それで浮いた費用を教室の機材の改善など、具体的な対策費に回すことなどを検討してみてもいいのではないかと思われる。「授業時間の30分をアンケートに当てるのは、半期13コマの中で『授業妨害』にもなります」という意見も出ている。

#### (3) 学部の取り組み

(a) 毎年、授業評価アンケート結果を受けた分析を担当委員が記述し、教授会にて報告、討論を行ってきた。課題等に関する教授会メンバーの共有化に心がけてきた。

(b) 大規模授業での私語問題については特に意見交換会を実施し、リアクションペーパーの活用、講義ノートの作成などが私語問題においても有効であることなどを確認し、教員各自の対応への重要な参考資料とした。

(c) 大規模授業についてはクラスを分割し、授業環境の改善を数年にわたって実施してきている。

(d) 導入教育については基礎演習担当者会議、情報処理担当者会議を毎年実施し意見交換を重ねるとともに、その成果として基礎演習ハンドブック及び情報処理の共通テキストの出版などが実施された。

また学部では毎年、兼任講師懇談会を開いて、他大学の状況との比較や情報交換を行っている。欠席者には書面で問題点等を提出していただいている。

スタッフの教育能力開発運動の一環として、既に、複数の学部教員の共著による書籍が数冊出版されている。担当者についてローテーション制を採用している入門用講義において、これらの書籍をテキストとすることによって、講義に一定の質的保証を与えようとしている。なお、これら書籍の一冊である『経済史』出版に際しては、学外者も招いてシンポジウムを開き、シンポジウムの成果は学部紀要に公表した。「情報処理」では担当者集団の経験に基づき、スタッフの共著『経済系のための情報活用』が教科書

として出版された。「基礎演習」でも同様のハンドブックが作成されて有効に活用されている。これらは初年次教育に関わるFDの成果である。

FD活動の基礎単位として、学部内では以前より、理論・歴史・政策・国際・会計金融の「部会」があり、カリキュラムや授業に関する諸問題の議論の場として機能している。ここで出された問題は教授会で紹介された後、教育制度検討委員会で扱われる。

本年度より、すべての兼任講師に対して、それぞれを担当する専任教員1名を定める「紹介教員制度」を導入した。FD活動への参加招請からTA・SAの確保までを紹介教員が担うもので、兼任の方が授業運営や学生対応において、専任と協力して働ける環境が整備された。

#### 次期短期目標

全学統一基準で行ったアンケートについての所見を学部で作成する中で、さらに詳細に教育効果の測定を行っていく。

## 教育改善への組織的な取り組み（大学院）

### ①FDへの取り組み

#### 実施活動

講義要項におけるシラバスの記載も詳細なものとなり、研究室によってはメーリングリストやホームページも活用されて、主として非経済系学部出身学生に対する経済学の基礎教育や専門語学教育など、学生（特に社会人学生）の要望により密着した教育を行う仕組みが整えられつつある。新研究棟における大学院生室の拡大と情報環境の改善もまた、教育・研究指導の実を挙げるのに貢献している。

大学院学生による授業評価アンケートは2004年1月に実施された。記述方式のアンケートであったが、国際企業環境コースの学生の回答率が高く、同コースのカリキュラムに対する要望、とりわけ夜間・土曜日の開講科目の充実を望む声が強くだされていた。09年度から夜間および土曜日の開講科目の充実を図ることによる昼夜開講への移行・国際企業環境コースの発展的解消が予定されているが、このアンケートはその一つの契機といえる。

#### 次期短期目標

- (1) 指導教授制の見直し・大学院複数指導制の検討。  
これらについては、この目標そのものが妥当であったかどうかを含めて、検討課題となっている。
- (2) 学内外の教員・院生参加の研究会活動のカリキュラムへの組み込みの検討。  
この間、SFRに採用されたプログラムもあり、さらにカリキュラム改革の一環として、検討を進める。
- (3) 進路別の大学院履修モデルの作成とそれに即した大学院科目の補強・再編を、各学問領域の特性を踏まえて実現する。
- (4) 大学院レベルの情報処理教育を含む基礎共通科目を設定する。  
これについては、一部2007年度から実施され、2008年度には新たな基礎科目も開講される。
- (5) プロジェクト型講義、集中講義などの新たな授業形態を検討する。
- (6) 前期課程修了者の就職支援体制を強化する。

### ②教育効果の測定

#### 実施活動

教育・研究指導の効果は、社会科学系大学院における教育の複雑な内容を考慮しながらも、基本的に旧来の方法によって測られている。すなわち、基本的には必修化された特別演習指導等の時間に学生が行う研究報告の内容でチェックされ、さらに学術雑誌等に掲載された論文や学会等での報告の水準でチェックされ、最終的には、提出した修士論文・博士論文の専門的水準（問題意識の鋭さ、研究史整理の適確さ、資料収集の十分さ、論理構築の整合性、全体的な独創性など）で判断される。ただし、特別演習指導における報告によるだけでは、評価の精密さは保たれる反面、分野間の共通性が失われ、学生の視野が狭くその研究も主観的なものとなりがちである。こうした点を補うため、理論・経済史・政策・経営・会計の各専攻分野においては、正課外で、関係する学生と担当教員の参加のもとに論文発表と質疑応答を行う発表会を開催し、多面的な評価と指導を行っている。修士論文の中間報告会は研究分野毎に夏期休暇前後に行われることが定着してきており、修士論文提出の予備段階として位置づけられるようになってきている。

**次期短期目標**

実施活動の結果を調査しながら、今後の課題を検討していく。

**学生の受入（大学）****①入学者受入方針****実施活動**

本学部は、本学部の理念と教育目標に基づいて、経済現象や企業活動に強い興味・関心があり、一定の基礎学力を備え、主体的に物事を考える姿勢を持つ者を、できるだけ多様な人材を受け入れるという基本的方針にしたがって入試を行っている。その際、収容定員の適切性に関しても配慮と検討を加えている。

**次期短期目標**

実施活動状況をふまえて、さらに検討を加えていく。

**②学生募集方法****実施活動**

本学部は、前述したように、多彩な学生の受け入れに努力してきた。とくに、近年、入試制度改革を集中的に行い、一般入試（全学部日程）及び入試大学入試センター試験を導入した。さらに2007年よりアスリート入試を全学的に導入した。それに伴い、現在、入試制度としては、①一般入試（個別学部日程）のほかに、②一般入試（全学部日程）、③大学入試センター試験（3教科型）、④大学入試センター試験（4教科型）、⑤指定校推薦入試、⑥自由選抜入試、⑦帰国生入試、⑧外国人入試、⑨立教高校・関係高入試、⑩3年次編入入試（社会人入試を含む）、⑪アスリート入試に分類できる。

また、受験生に対する情報提供・進路相談については、頻繁に開かれるオープン・キャンパスにおいて、模擬授業を展開し、個別的進路相談に応じている。特に、経済政策学科と会計ファイナンス学科の開設に際しては、本学部に進学実績のある高校や予備校に学科説明に赴くとともに、全国の主要都市で高校の進路指導の教員を対象に説明会を行った。

**次期短期目標**

入試制度検討委員会を中心に、全学との連携の下、引き続き改善の方向を探っていく。

**③入学者選抜方法****実施活動**

入学者選抜方法につき、以下、近年の取り組みを中心にそれぞれの入試について、点検・評価、長所、問題点、将来の改善・改革に向けた方策を示す。参考までに、2007年度の入試制度の実績を以下に掲げる。

2007年度入試制度別実績

		経済学科	経済政策学科	会計ファイナンス学科	小計	構成比
一般入試 (個別学部日程)	志願者	3,098	1,662	1,348	6,108	42%
	合格者	420	247	225	892	
	入学者	117	105	101	323	
一般入試 (全学部日程)	志願者	538	296	325	1,159	12%
	合格者	109	59	55	223	
	入学者	41	26	25	92	
大学入試センター 試験(3教科型)	志願者	998	747	381	2,126	11%
	合格者	209	149	77	435	
	入学者	43	26	18	87	
大学入試センター 試験(4教科型)	志願者	767	472	301	1,540	6%
	合格者	255	157	100	512	
	入学者	25	12	13	50	
指定校推薦入試	志願者	28	30	23	81	10%
	合格者	28	30	23	81	
	入学者	28	30	23	81	

自由選抜入試	志願者	52	37	20	109	2%
	合格者	10	6	3	19	
	入学者	9	6	3	18	
帰国生入試	志願者	41	2	5	48	2%
	合格者	14	2	3	19	
	入学者	8	1	3	12	
外国人入試	志願者	29	5	52	86	0%
	合格者	6	0	8	14	
	入学者	0	0	0	0	
立教高校・ 関係高校入試	志願者	46	23	26	95	12%
	合格者	46	23	26	95	
	入学者	46	23	26	95	
3年次編入 (一般)	志願者	27	47	14	88	1%
	合格者	5	5	0	10	
	入学者	4	4	0	8	
3年次編入 (社会人)	志願者	0	7	0	7	0.4%
	合格者	0	3	0	3	
	入学者	0	3	0	3	
3年次編入 (推薦)	志願者	1	1	1	3	0.4%
	合格者	1	1	1	3	
	入学者	1	1	1	3	
		合計		志願者	11,450	
				合格者	2,306	
				入学者	772	

#### ①一般入試（個別学部日程）

様々な入試制度の中心となるものであり、2007年度には全入学者の42%を占めている。2000年度に科目別配点の変更を行い、選択科目（日本史・世界史・数学）のウエイトを入試総点の20%から25%に高めることにした。これは、経済・経営に興味を持つ受験生が勉強したと思われる社会科科目の配点が相対的に低すぎると判断したこと、及び、数学について一定の基礎能力を備えている者をもっと入学させた方がよいと考え、配点の変更によって数学を得意としている者が、より多く受験することを期待したものである。また、2007年入試からは、経済政策学科と経済学科・会計ファイナンス学科の2日間に入試日を分割した。これは、本学部を志望する受験生により多くの受験機会を提供することを目的としたものである。

#### ②一般入試（全学部日程）

2006年度入試から導入されたものであり、2007年には全入学者の12%を占めている。この全学部日程の導入に伴い、①一般入試（個別学部日程）の全入学者に占める割合が減少した。全学部日程の導入がもたらした効果については、今後追跡調査を行い、検討していく必要がある。

#### ③大学入試センター試験（3教科型）、④大学入試センター試験（4教科型）

大学入試センター試験は2000年度から導入された制度であり、2007年度から3教科型を新たに導入した。2007年度の全入学者に占める割合は、③3教科型では11%で、④4教科型では6%である。大学入試センター試験導入の理由は、多様な学生を受け入れることにあるが、具体的には以下の4点である。

- 1) 現行の一般入試では受験科目となっていない科目（政治経済等）を熱心に勉強した受験生を受け入れやすくする。
- 2) 一定の基礎学力をバランスよく身につけている受験生を受け入れやすくする。
- 3) 受験生の半数以上が大学入試センター試験を受けている現状を踏まえて、より多くの受験生に受験機会を提供し、従来とは異なるタイプの学生も受け入れるようにする。  
また、このこととも関連して、
- 4) 大学入試センター試験の利用によって関東以外の地域の受験生にも受験機会を提供し、より広い地域から受験生を受け入れやすくする。

2007年度から③大学入試センター試験（3教科型）を新たに導入したことにより、大学入試センター試験による入学者が増加したが、入学者の特徴（一般入試入学者との違い等）を、大学入試センター試験の受験科目、大学での成績・活動等の調査を通じて分析し始める必要がある。

#### ⑤指定校推薦入試

指定校推薦入試は1992年度から導入された制度であり、2007年度には全入学者の10%を占めている。受験勉強にとらわれることなく自立的に学習し、基礎的学習能力を備え、かつ本学部への進学を強く希望する意欲的な学生を受け入れることを狙いとしている。すなわち、全国から本学部に過去5年間にわたり多くの入学者・合格者を出した高等学校130校を選び、その高校に、一定の学習成績（全教科平均あるいは、英語と国語に社会または数学のいずれかを加えた3教科の平均の評定値が4.0以上の成績）を修めて



いることを条件として、学部への入学を希望する生徒の推薦を依頼し、被推薦者については高校との信頼関係に基づいて全員を入学させるといものである。なお、指定校推薦に関しては、大学説明会の折に大学と高校とが意見交換できる機会を設けている。指定校推薦入試で入学した学生については、大学での学習成績は概ね良好であり、課外活動等も活発であると評価できる。

#### ⑥自由選抜入試

自由選抜入試は、AO入試の機能をも果たすことを期待して、2002年度から導入された制度であり、2007年度には全入学者の2%を占めている。その狙いは、学部内に多様な学生が存在することにより、学生間の相互刺激・研鑽の環境を作り、学部教育を活性化させるために、様々な個性を持った学生を幅広く受け入れることにある。出願資格を有する者は、(a)課外活動で優れた実績のある者(文化・芸術・スポーツ・ボランティア活動等)、あるいは、(b)資格取得・受賞者(簿記検定・語学検定・社会的テーマによるコンテスト受賞者等)や特色のある社会的活動を行ってきた者である。個性的で特色のある学生を幅広く受け入れるため、他学部とは異なるが、出願要件としての一定以上の評定平均値は課さないことにした。試験の方法は、小論文と英語の試験および面接である。小論文試験は教科の試験では見ることのできない広い意味での学力・思考能力を問うためのものであり、また、英語の試験は大学で支障なく学習できる基礎的の学力を見るためのものである。合否基準の設定に際しては、受験生ごとに異なった種類の活動をどう評価するかという難しい問題があるので、入試問題の検証や追跡調査を含めて、継続的な検討の重要性が認識されている。また、2008年度より新たに導入したアスリート入試との棲み分けについて検討する必要がある。

#### ⑦帰国生入試

帰国生入試は、帰国生に広く門戸を開放する制度であり、2007年度には全入学者の2%を占めている。日本経済の国際化・グローバル化の進展のもとで、帰国生の受け入れは大学の社会的責任の一端を果たすものであると同時に、本学は保護者の外国勤務などの事情によらない本人単身の留学からの帰国生も受け入れている。本人の外国での生活体験とくに異文化体験が本学の学生生活の中で活かされ、他の学生へもよい影響が及ぶことを期待しているからである。帰国生の入学後の活動は一定の評価ができるので、入学者を増やすことも検討すべきであろう。

#### ⑧外国人入試

広く外国人に本学部での就学機会を提供する制度である。留学生と日本人学生の国際的交流はそれ自体貴重なものであるが、それにとどまらず、留学生の入学後の学業成績は概して良好であり、とくにその熱心な学習ぶりは日本人学生により刺激を与えている。ただし、留学生の出身国は東アジアに偏在しており、真の国際化という視点からは検討される余地がある。

#### ⑨立教高校および関係高校入試

立教高校をはじめ立教女学院、香蘭女学校、松蔭女学院、立教英国学院から一定枠内で推薦された者を受け入れる制度である。2007年度における本学部の受入れ数は、経済学科46名、経済政策学科23名、会計ファイナンス学科26名であり、全入学者の12%を占める。

立教高校(2000年度に立教池袋高校が新設され、従来からの立教新座高校との2つが存在している)からは、2002年度までは大学全体で高校3年次在籍者数の約75%という推薦者を受け入れてきた。2003年度から立教高校については新たな推薦制度が導入され、学力の相対評価ではなく、総合的な評価によって高校の校長が責任をもって推薦する学生をすべて大学が受け入れるというものである。推薦の要件は、勉学の意思が明確で、一定の英語の能力を持ち、卒業研究論文・自己推薦レポートを提出し認定されること等である。こうした推薦制度改革を通じて、受験勉強を強制されないで広い視野で自由に勉学・課外活動に従事することができるという立教新座・池袋高校と大学との一貫連携教育の利点を伸ばすことが望まれる。しかし、従来から問題化していた基礎学力が不足し、学習意欲が低い学生を大学側が受け入れざるをえないという実態には、今後も高校・大学が緊密な連携を取りながら継続的に検討・対処していく必要がある。

なお、立教女学院、香蘭女学校、松蔭女学院、立教英国学院からの受入れ学生については、入学後の学業成績は概して良好であり、入学者を増やすことも検討すべきであろう。

#### ⑩3年次編入入試制度

3年次編入生を一般(短期大学・高等専門学校卒業生及び他大学で2年以上在籍し所定の単位を修得した者)と社会人(4年生大学卒業後3年以上、短期大学・高等専門学校卒業後5年以上の社会経験を有する者)との区分によって受け入れる制度であり、2007年度には全入学者の2%を占めている。これとは別に立教女学院短期大学の卒業者を推薦で各学科1名の枠で受け入れている。社会人を含む3年次編入者は問題意識が明確で学習意欲が旺盛であり、入学後の成績がかなり良く、他の学生の勉学意欲を刺激するという好ましい影響を及ぼしている。2年間で卒業に必要な単位を取得するにはかなりハードな勉強が要求されるが、編入者のほとんどが2年間で本学部を卒業している。入学者数の増加も検討すべきであろう。

#### ⑪アスリート入試制度

アスリート入試は、2008年度入試から導入され、スポーツ選手として体育会各部で活躍することが期待され、学部においても熱心に学業に励む学生を受け入れる制度である。アスリート入試の導入がもたらす効果については、今後追跡調査を行い、検討していく必要がある。

#### 次期短期目標

実施活動で述べた将来の改善・改革に向けた方策を引き続き検討する。

### ④定員管理

#### 実施活動

本学部は長年にわたって入試種類別に学生の追跡調査を行ってきた。これまでは一般入試入学者、指定校推薦入学者、立教高校からの入学者の3種類に分類して、基本的な調査を行ってきた。帰国生、外国人留学生、立教高校以外の関係高校出身者、3年次編入生については比較的入学者の数が少ないので、必要に応じて、その種類別に追跡調査を行っている。調査結果は入試関係の委員会、教授会で適宜検討され、入試方法改善の判断材料として使われている。本学部としては、さらに入学者選抜試験実施体制の適切性ならびに選抜基準の透明性を確保するため、学部内に入試制度検討委員会を設置し、そこにおいて本学部の入試制度を多面的に検討し、学部入試制度の改革を推進してきている。

#### 次期短期目標

現在のところ、定員管理に特に問題は発生していないが、入学者選抜方法との関連で、微調整を行う可能性も探っていく。

### ⑤編入学者，退学者

#### 実施活動

入学者選抜方法の項目において、既述。

#### 次期短期目標

入学者選抜方法に準拠する。

## 学生の受入（大学院）

### ①入学者受入方針

#### 実施活動

研究者養成・高度職業人養成・資格取得支援という大学院の三つの課題のバランスのとれた実現を図った。

#### 次期短期目標

引き続き実施状況の継続を目指す。

### ②学生募集方法

#### 実施活動

学生募集の方法に対しては、これまで、募集回数や時期の調整、Web上での情報公開など、種々の工夫を加えてきた。現在、前期課程経済学専攻（国際企業環境コースを除く）・経営学専攻は秋季・春季に、後期課程と前期課程経済学専攻（国際企業環境コース）および外国人は秋季に入試を行っている。

#### 次期短期目標

実施活動の内容を引き続き目指していく。

### ③入学者選抜方法

#### 実施活動

入試の方法はいずれもほぼ同じで、語学と論文を課し（国際企業環境コースは社会人対象なので研究計画書と履歴書による書類審査および口頭試問のみ）、学業歴等を加味して一次審査を行い、面接によって可否を決定する。入学試験においては、研究・学習能力の判定は厳格に行われており、入学後、学生に教学上の問題が生じることは稀である。前述したように、前期課程学生の大半が他大学出身者であることも、このことの証左となろう。なお、2の（3）でふれた、2004年度からの語学系科目の新設には、語学試験なしの入試で入学してくる社会人学生に対し、この面での能力を補うねらいも込められている。

さて、関東地区の他大学大学院との単位互換が拡大しつつある現状から（260頁参照）、今後ますます他大学との比較が厳しく行われるようになるであろうが、以上、述べたところから明らかなように、現在の経済学研究科は、それに耐えうる教育内容を有していると言える。しかし、このように競争が激化する中で、立教としての個性を失わないためにも、学部・大学院一貫教育の路線を追求する必要がある、そのための第一歩として、前述したように内部推薦制度を導入した。これは、立教大学経済学部で3年生までに一定水準以上の成績を収めた者に、特別の入試によって大学院への進学を許すという内容である。経済学部は学生に対して2年生から4年生までの3年間、少人数のゼミナールで学習指導を行うシステムをとっている。そこで、内部推薦制度の導入により、このシステムを大学院での研究・教育とより緊密に連動させる仕組みを確立することによって、研究・教育のさらなる高度化の実現を目指そうというものである。2007年度入学者から他大学からの推薦も受け入れるようにした。他大学から推薦による前期課程入学者は現在2名である。

さらに2006年度から「大学院特別進学生制度」を発足させた。これは、学部4年次で大学院前期課程の講義を受講して単位を取得することができ、大学院入学後1年間で修士論文の提出が可能になる制度である。特別進学生への出願資格は、学部3年次生で一定の単位取得条件を満たし、かつ経済学研究科へ進学を志望するものとしている。

社会人の受け入れは、現在のところ、夜間開講の「国際企業環境コース」がもっぱら担う形になっている。このコースは最低1年間の社会人経験を入学資格の一つにしているため、学部在学者は受験できない仕組みになっている。2009年度入学者から「国際企業環境コース」の発展的解消がなされるが、社会人の入試は「国際企業環境コース」とほぼ同じ条件で行われる。昼夜開講となるが、いうまでもなく夜間だけでも修了必要単位を取得できるような条件は確保される。

このほか、学部と並んで大学院でも、科目等履修生・研究生・聴講生を毎年複数受け入れることで、教育ニーズの多様化に対応している。

特別外国人学生は上述のように、本学国際センターを通じて毎年数名受け入れている。国際交流の活発化とともに、地理的にも人数的にも拡大傾向にある。現在の仕組みのまま、彼らの多様な要求に個々の教員が応えていくことには限界があるので、近い将来、何らかの抜本的な制度改編が不可避である。

#### 次期短期目標

（1）外部推薦制度の導入。内部推薦制度の改善。

これについては学内外共通の推薦制度を2006年度に発足させ、前期課程志願者は顕著に増大した。

（2）「国際企業環境コース」の改組と社会人入試の拡充。

いまのところ希望者減少はみられず、また社会人院生の勉学意欲は高い。「国際企業環境コース」の改組に関しては、夜間の若干の科目を廃止し、併せて夜間主と昼間の乗り入れの方向を打ち出した。夜間主コースには大学より特任教員の2名枠が認められ、安定的運用の途が開かれた。今後は乗り入れの機能的展開が課題となる。

### ④定員管理

#### 実施活動

入学者選抜方法でも述べたように、経済学研究科では、限られた資源に基づき多様な教育ニーズに最大限応えるべく努力を続けてきている。現在のところ定員に対し在学生在が著しく少ないという状況は生じていないが、今後必要な資源を補うことで、さらなる充実を図っていく必要がある。

#### 次期短期目標

入学者選抜方法との関連で、引き続き安定的な定員管理を目指す。

## 教員組織（大学）

### ①教員組織

#### 実施活動

本学部の理念は、「理念・目的等」で記述した。その実現に向けて4つの柱をたて、経済学の基礎理論を重視しながら、現実社会の変化に積極的に対応し、教育・研究の充実に努めてきた。この学部教育の理念・目標を達成するためには、こうした能力や素養を、個々の教員が十二分に備えるだけでなく、組織としても、それを常に向上させ、また、得意・不得意などを補い合って、総合的に教育研究力量を高めていく必要があることは、言うまでもない。

まず、個々の教員における高度で多様な能力と素養とを確保するため、後述するように、厳正な審査を前提として、他大学の学部や研究科で育った者も積極的に教員に採用している。この結果、研究科のところで述べるように、本学部とそれを基礎とする研究科は本学に相応しい教員を再生産する力を十分に有してきたが、専任教員の中での本学出身者は46名中13名と決して多数ではない。しかしこれによって、本学部の理念の継承と発展とを図り、他方で経済学・会計学における諸学派についても特徴あるバランスを保つことができています。

主要な授業科目への専任教員の配置状況や専任、兼任の比率は、（開設授業科目における専・兼比率等）のところで述べた。とくに問題になっているのは、学生数に対する専任教員数であり、その改善に努力を重ねてきた。因みに本学部の学生・教員比率（SF比）は学生の収容実定員で約60となることが全学的に保証されている。この条件の中で、基礎演習やゼミナール等、双方向の討論形式の授業を重視しているが、それを展開するためには、少人数のクラスでの授業が必須であり、かつ、できるかぎり専任教員が担当することが望ましい。専任教員数は十分な状態とはいえませんが、近年、全学的合意のもと、大幅な改善がみられた。本学部では、2008年度より施行される学部管轄人件費の制度を利用して、初年次科目に専任の助教（任期制教員）を充てることで、さらにきめ細かに対応する予定である。

なお、専任教員の年齢構成は、下表のように、45歳から55歳くらいの間に集中しており、40歳未満の若年層が薄くなっている。

教員組織の年齢構成

（経済学部合計46名、2007年度末）

年齢	～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～65
人数	2名	1名	2名	9名	9名	16名	7名

これは、上述のように、教員に高い能力と素養を求め、かつ、学生数に対してポストの余裕がないという状況の中で、完成度の高い教員を求めたためである。1980年代末までは、新任教員は35歳以下とするという申し合わせの下で採用を進めていたが、教育改善を強化するためにやむを得ずとった緩和措置の結果である。しかし、新しい研究分野の開拓、教員相互の研究交流の活性化、学生たちへの教育サービスの多様化などを考慮すると、30歳台の比率を上げることが必要と思われる。その際、若い世代では対人関係処理能力に問題がある者の割合が高まっているので、同様に傷つきやすくなっている学生に接する機会が多い専任教員には、優れた研究業績だけでなく、人格的にも鍛えられていることを求めざるを得ないが、学部内で育てることも大切なことであろう。

教員間の教育上の連携・協力については、何よりもカリキュラムの改善と授業改革に関する合意が基礎となる。年度ごとのカリキュラムの変更や編成にともなう諸問題については、教育制度検討委員会および分野別教員組織である部会によって原案をつくり、学部執行部を経て教授会にかけられる。学部将来構想検討委員会は、中・長期的な視野にたって抜本的な改革を検討する。学部教務委員会は次年度および当年度の課題処理にあたっている。

こうした部会・委員会・教授会によるカリキュラム構造の協議・決定を踏まえて、既に述べたように、複数教員が分担する科目に関する協議や兼任講師懇談会、さらには日常的な意見交換を通じて、目標達成のための相互協力を行っている。

社会人教員の採用については2003年度と2005年度に1名ずつ実現した。外国人については現在2名が教授会構成員となっており、女性は2名である（いずれも言語担当専任を除く）。

#### 次期短期目標

実施活動状況で述べた各種委員会での検討をふまえ、教授会での協議を強化していく。

### ②教育研究支援職員

#### 実施活動

T A (Teaching Assistant)・S A (Student Assistant)－以下T A・S Aと略す－は、全学配分枠109人分に加えて、学部管轄予算で60人分、併せて169人分を使用している（2007年度）。のべ人数では後期課程院生53人、前期課程院生44人、学部学生72人が従事している。使用のルールを明確に決めており、情報処理系科目と大規模授業に優先的にT Aを配置している。情報処理入門1と2は情報処理の知識を身につけた院生、あるいは過去に情報処理科目で優秀な成績をおさめた学生を選抜し各授業に2名ずつ配置し、授業

時間中の学生の質問に個別に対応できるようにしている。大規模授業の場合、各種配付資料の配付や出席の管理、レポートの整理などに従事している。各期末毎に使用した担当教員から使用報告書を提出させているが「授業に集中できた」「学生からの質問・要望にきめ細かく対応できる」と高い評価を得ている。このためTA使用を希望する教員が増大する傾向にあり、学部としては最大限対応している。だが、TA・SAを確保することは個々の担当教員に委ねざるをえず、確保に困難を来す事例が生じている。また、院生・学生の授業計画が決まった後に、TA・SAが出来るかどうか判明するので、学期はじめの数回の授業でTA・SAを使用することができないことが問題となっている。兼任講師からもTA使用の希望が出されているが、確保が困難な場合が多いこと、などの問題がある。前者のTA確保については、学部のホームページで募集をするなど、組織的に確保する試みを行っている。後者の、兼任講師については2007年度に、個々の兼任講師毎に連絡担当役の専任教員を定めた「紹介教員制度」を導入した。これにより兼任講師の要望にもより丁寧に対応できるようにした。

#### 次期短期目標

今後もTA・SAの要望は増大することが見込まれており、学部として応じていく方針であるが、人員の安定的な確保のためのさらなる工夫が必要な時期をむかえている。

### ③教員の募集・昇格に関する基準・手続

#### 実施活動

経済学部の教育研究を適切に行うために、教員の募集・昇格に関して明確な基準を設定し、その手続を公平に運用していくことは重要である。以下、経済学部の教員の募集および任用・昇格に関する規程および任期制教員の導入状況について述べる。

##### (1) 教員の募集

教員の募集に関して、1990年5月に「公募による教員任用に関する経済学部内規」および「公募委員会申し合わせ」を設定し、1991年度以降、公募による教員募集と学部専任教員からの推薦による教員募集とを併用している。近年では、1996年度以降新規に採用された教員のうち、約8割は公募により任用されている。

なお、公募による場合、できるだけ多くの人に周知するため、経済・経営・商学に関する学部、大学院を有する全国約300の大学研究機関に公募要項を送付するとともに、科学技術振興機構研究者人材データベースのホームページや本学のホームページに掲載している。また推薦では、学会レベルで適任者を探して事前に部会で検討することもあり、準公募の性格の場合もある。

##### (2) 教員の任用・昇格

教員の任用・昇格については、立教大学の「教授・准教授・講師任用規程」によっている。

上記の本学部の教員公募関係規程では、公募による場合、5名からなる公募委員会を組織し、募集要件に基づき提出書類・論文などを審査し、必要に応じて面接も行った上で候補者を絞り、教授会に推薦する。候補者が1名の場合は教授会の審議により、出席者の3分の2以上の多数決により決定する。候補者が2名以上の場合、教授会の審議により相対多数の候補者1名を決定し、その候補者について出席者の3分の2以上の多数決により決定する。

推薦による場合には、教授会構成員から候補者を募り、3名より成る推薦委員会を組織し、候補者を審査する。教授会は推薦委員会により推薦された候補者について、公募と同様に出席者の3分の2以上の多数決により決定する。

任用後の昇格については、年数の基準（教授昇格の場合は准教授7年以上、准教授昇格の場合は講師2年以上）を満たした者について本人の自己申告により業績等について厳格な昇格審査を行い、教授会出席者の3分の2以上の多数決により決定する。

##### (3) 任期制教員の導入の状況

現在、任期制の教員として助教と特任教授の制度がある。現在、経済学部には特任教授2名（大学院担当）、助教B1名、助教C4名（2008年度はB5名、C2名）がいる。助教Bの任期は1年であり、4回にわたり更新可能であって、公募により任用される枠と、本学大学院在籍・修了者を対象に募集する枠とを設定している。公募の手続きは専任教員公募の手続きに準じて行われている。助教Cは旧助手で、次年度に移行期最終年度となる。

#### 次期短期目標

教員組織の項目に準じる。

## ④教育研究活動の評価

### 実施活動

経済学部における教育研究活動の評価については、本学経済学部では、年4回発行している論文集『立教経済学研究』の第2号に各教員の前年度の研究状況を掲載し、対外的に成果を公表している。また教員選考に当たっては、研究能力はもちろん教育実績も考慮に入れながら、本学経済学部の学生を教育するのに相応しい人物かどうかを審査している。特に、近年大学などの研究機関以外からの教員採用の可能性も拡大していることから、研究・教育能力など多角的な評価基準を設けて採用するよう心がけている。

### 次期短期目標

教員組織の項目に準じる。

## 教員組織（大学院）

### ①教員組織

#### 実施活動

経済学研究科は、経済学部における経済学・経営学・会計学関連の准教授以上の専任教員が主体となって大学院の授業を担当しており、大学院授業担当者によって研究科委員会が構成されている。2007年度においては授業担当者（専任）37名であり、これに対して、在學生は、大学院生前期課程経済学専攻30名、経済学専攻国際企業環境コース22名、経営学専攻（2005年度以前入学者）2名であり、後期課程は経済学専攻12名、経営学専攻（2005年度以前入学者）8名である。なお、大学院担当教員は学部により任用が決定された教員が担当している。具体的には教授と准教授が前期課程を、教授が後期の担当を行っている。

2002年度より経済学研究科経済学専攻に夜間主の社会人を対象とする国際企業環境コースが設置されたのに伴い、2003年度においては、学部教授会で採用された4名の特任教授が採用されたが2006年度に経営学専攻の経営学研究科への分離独立にともなって経済学研究科の特任教授としては2007年度時点では2名が在籍している。特任教授の任期は最長5年であり、主に財政、金融、国際機関等で活躍した実務に詳しい教員が任用されている。現在特任教授が担当している科目は、「財政学A特論」「財政学B特論」の2科目である。特任教授は大学院で講義だけでなく、演習も担当している。

また、大学院担当教員はほとんどが学部での科目をも相当数担当している。そのため、研究休暇など優れた制度があるが、研究と教育の両立のためには、さらに何らかの負担の軽減措置が必要であると思われる。さらに、現在、経済学研究科は研究者および高度専門職業人の養成を目的としている。近年税理士、会計士等の資格取得をめざす高度専門職業人志望の大学院生の比率が大きくなっていく中で、いくつかの問題が生じてきている。研究者志望の大学院生と高度専門職業人志望の大学院生とはそれぞれ目標が異なっているために、同一の授業の中では到達目標を設定することが難しい。そのため、一つの授業科目を二つに分け、別枠で授業を行うケースなどが出てきている。また少ない教員に多数の高度専門職業人志望院生の指導希望が集中し、特定の限られた教員の負担が重くなる状況も存在している。これらは検討中の課題である。

### 次期短期目標

特に教育制度検討委員会を中心に、教育課程の内容・方法と関連づけながら検討していく。

### ②研究支援職員

#### 実施活動

基本的には、研究支援職員がいないため、研究科独自の点検・評価活動は行っていない。

### 次期短期目標

研究支援職員がいないため、研究科独自の目標設定は行わない。

### ③教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続

#### 実施活動

経済学部の人事に準拠している。

#### 次期短期目標

経済学部の目標に準拠している。

### ④教育研究活動の評価

#### 実施活動

基本的には、経済学部の教育研究活動の評価と同様である。

#### 次期短期目標

次期目標設定についても、経済学部に準拠している。

### ⑤大学院と他の教育研究組織・機関等との関係

#### 実施活動

客員研究員の受け入れ、海外協定校への教員の派遣を恒常的に行っている。

#### 次期短期目標

今後は特に、海外協定校への派遣に力点を置く。

## 教育研究活動と環境

### ①研究活動

#### 実施活動

各教員の研究成果は、学部紀要『立教経済学研究』や学会を中心に発表がなされている。またそれ以外にも、研究論文、単著、共著としても公刊されている。その中には継続的に行われている海外での報告や論文発表も含まれている。そしてそれらの成果は、『立教経済学研究』に年1回掲載されている。

研究助成を得て行われるプログラムに関しては、科学研究費と大学のSFR（研究補助制度）がある。そして科学研究費への申請・採択状況については、過去4年間に申請34件、採択5件となっている。またSFRでは、4年間に10件が採択されている。

#### 次期短期目標

研究助成を得て行われる研究プログラムへの支援を学部全体で強化していく。

### ②研究における国際連携

#### 実施活動

2007年度は、英国シェフィールド大学国立日本研究所と日本学術振興会ロンドン支所主催の国際シンポジウム「東アジアのリスク」に3名の教員が参加し、報告をおこなった。また、本学部主催の「リスクの政治経済学」を開催し、国内外の一流の研究者を集めて実施した。さらに、「シャープ研究から学ぶ日本税制」でシャープ研究の第一人者カリフォルニア大学名誉教授エリオット・ブラウンリー氏を招き、国際シンポジウムを行った。

#### 次期短期目標

「リスクの政治経済学」の成果をもとに、国際的な共同研究を発展させていく。

### ③教育研究組織単位間の研究上の連携

#### 実施活動

経済学部には9つの研究会が組織されている。それらは専門部会を基礎に置いたものが多いが、環境・平和研究会など分野横断的な研究会も活動している。これらの研究会開催のため資料作成費・外部講師招聘などに経済的な援助を行っている。

経済研究所は研究科教員5名が理事として参加している。経済研究所主催で学生向けの工場見学会、公認会計士資格取得のセミナーなどを行っている。

#### 次期短期目標

学部から独立している経済研究所を学部付置にするかどうか、研究所のあり方を含めて検討していく。

### ④経常的な研究条件の整備

#### 実施活動

個人研究費に関しては、年額25万円→29万円へと増額され、学会出張費は年3回で海外学会も可能となった。

経済学部学部管轄予算では、次のような研究支援を行っている。研究者個人向けの支援として、研究室PC（各自1台）、研究室プリンター（本体、インク・トナー、用紙）、研究用コピー（年間4000枚）、各種消耗品（5万円以下の物品）、研究旅費（学会出張を除く）など。

そして、学内外の研究資金（立教SFR、科学研究費など）の獲得を促すために、研究資金を獲得した研究プロジェクトに対しては、50万円を上限として追加補助を行っている。また、学部研究者を中心とした共同研究プロジェクトに対して、コピーカードの配布、学部ホームページへの掲載、共同研究室使用などの支援を行っている。現在「東京新世界経済研究会」「経済理論研究会」「経済政策研究会」「地方都市・町場史研究会」「日本ヒートアイランド学会イブニングセミナー」「環境・平和研究会」「畷村会計研究会（会計学研究会）」が活動している。

海外研究旅費は、学内規をもうけ、各教員の予定勤続年数に応じて使用できる金額を定めている。これは短期・長期を問わず使用できる。なお、参考までに海外研究実績更新表を添付資料として掲げる。

海外研究の実績更新 2004～2007年度

年度	長期海外研究	研究休暇	計
2004年度	3	3	6
2005年度	1	7	8
2006年度	0	1	1
2007年度	1	3	4

#### 次期短期目標

研究体制検討委員会を中心に、今後とも研究条件の整備・向上に向けた検討を行う。

### ⑤競争的な研究環境創出のための措置

#### 実施活動

科学研究など外部研究資金を取得した場合、追加的に研究費を補助する制度を設けている。これにより外部資金獲得を促している。

#### 次期短期目標

外部資金獲得を増やすために、外部資金情報の提供、組織的な研究を奨励していく。

### ⑥施設・設備等の整備

#### 実施活動

2007年4月に前期院生室の移転が行われたこと、および2007年度の大学院入試改革により在籍院生が増大したことに伴い、院生



の研究条件が低下しないように配慮した。具体的には、12号館3階の新前期院生室に27席と個人ロッカーを、また、タッカーホール4階に新前期院生室を設け18席と個人ロッカーを配置した。後期院生には12号館3階の経済学研究科事務室（院生）部分を後期院生の共同研究室とした。さらに、2007年度に限ってであるが、タッカーホール4階の空き部屋となっている教授研究室を前期院生の共同研究室として利用することを認めた。

#### 次期短期目標

研究体制検討委員会を軸にして、時に応じた施設・設備整備の検討を行う。

### ⑧先端的な設備・装置

#### 実施活動

特別な点検・評価活動は行わなかった。

#### 次期短期目標

特になし。

### ⑨施設・設備等の維持・管理体制

#### 実施活動

点検・評価活動は行わなかった。

#### 次期短期目標

現時点では、特に必要を覚えていない。

## 学生生活

### ⑤大学院学生の研究活動への支援

#### 実施活動

毎年院生代表と懇談を持ち、院生の要望を聴取し、それに基づいて研究活動を支援している。大学院補助費を計上し、院生室備品の整備などを行っている。大学院紀要『立教経済学論叢』の発行、『若手研究者一覧』の発行を援助している。

#### 次期短期目標

引き続き院生代表との懇談を重視し、効果的な研究活動支援を行いたい。